



平成28年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ナガオカ
コード番号 6239 URL <http://www.nagaokajapan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三村 等
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大村 和男 TEL 0745(21)5750
四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第1四半期の連結業績（平成27年7月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第1四半期	448	—	△213	—	△296	—	△210	—
27年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年6月期第1四半期 △320百万円 (—%) 27年6月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第1四半期	△102.10	—
27年6月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、平成27年6月期第1四半期において、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年6月第1四半期の数値および平成28年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第1四半期	7,526	3,158	33.1
27年6月期	8,735	3,405	30.8

(参考) 自己資本 28年6月期第1四半期 2,494百万円 27年6月期 2,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,187	5.6	382	48.3	353	△14.4	228	5.4	110.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期1Q	2,101,000株	27年6月期	2,051,000株
② 期末自己株式数	28年6月期1Q	25,000株	27年6月期	25,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年6月期1Q	2,060,783株	27年6月期1Q	一株

(注) 当社は、平成27年6月期第1四半期において、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年6月期第1四半期における期中平均株式数（四半期累計）を記載していません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による継続的な金融緩和を背景に緩やかな回復基調となりました。一方で、ギリシャ情勢に対する不安や中国をはじめとする新興国の景気減速懸念が表面化するなど、世界経済は依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く環境について、エネルギー関連事業では、平成27年3月以降回復傾向にあった原油価格が平成27年7月より再び下落したことから、新規プラント建設や既存プラントの設備更新に係るプラント・オーナーの投資判断が慎重になる状況が同年7月より続いています。一方で、プラント・オーナーにとって原材料である原油の価格低下はコスト・メリットを享受できる状況でもあるため、人口増加や工業化の進展を背景に、新規プラント建設や既存プラントの設備更新に一定の需要があります。水関連事業では、国内の水道事業者が保有する設備の更新需要が底堅く存在しています。また、海外では東南アジア等の水不足が深刻な地域で具体的な案件が進行しています。

このような状況の中、当社グループでは、収益力の強化と業績の拡大、グループ経営の推進、経営基盤の強化を基本方針とし、これらの実現に向けて種々の施策に鋭意取り組んでいます。当社グループが成長製品と位置付けている水関連事業のケミレスでは、地下水に含まれる鉄、マンガン、アンモニア態窒素の除去性能がこれまで立証されていました。加えて、ヒ素除去の性能も実証実験により認められるなど、除去可能な成分を拡大しており、新たなニーズが顕在化しつつあります。また、ベトナムにおけるケミレス実証実験の成果を受けて、JICA「中小企業海外展開支援事業～普及・実証事業～」の委託事業に採択され、実機の納入を予定しています。更に、当該事業を通して同国における需要の拡大を図ります。また、当社グループは、平成27年9月に北京で開催されたIWA（国際水協会）等が主催するASPIRE（アジア太平洋地域における水に関する国際会議）の展示会に出展しました。展示会では、当社の技術、製品等を紹介し、世界各国の水の専門家、企業、団体から高い関心を集めました。

以上の様な取り組みがありましたが、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高448,989千円、営業損失213,077千円、経常損失296,782千円、親会社株主に帰属する四半期純損失210,400千円となりました。

なお、当社グループの業績は、エネルギー関連事業および水関連事業ともに、第4四半期連結会計期間に売上の計上が偏る傾向があり、当第1四半期連結累計期間の業績は低い水準となっていますが、概ね予想通りの推移となっています。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分等を変更しています。

① エネルギー関連事業

新規プラント建設や既存プラントの設備更新に係るプラント・オーナーの投資判断が慎重になる状況が続いている中で、アジアや欧州等の設備更新に対する一定の需要を取り込んでいますが、納期が連結会計年度末付近に偏る傾向があることから、売上高は313,094千円、セグメント損失は24,337千円となりました。

② 水関連事業

国内における取水設備の更新需要等を確実に取り込むことで受注高を積上げており、売上高は135,895千円となりましたが、水関連事業に係る展示会への出展費用が発生したことや研究開発活動に伴う費用の計上等により、セグメント損失は41,574千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は7,526,023千円となり、前連結会計年度末に比べ1,209,477千円減少しました。これは主に、仕掛品が134,676千円増加した一方で、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が721,050千円減少したこと、現金及び預金が673,790千円減少したことによるものです。

負債合計は4,367,764千円となり、前連結会計年度末に比べ962,512千円減少しました。これは主に、短期借入金408,088千円増加した一方で、仕入債務の支払により支払手形及び買掛金が428,212千円減少したこと、私募債の買入消却等により1年内償還予定の社債が75,000千円および社債が227,500千円減少したこと、未払法人税等が171,293千円、その他に含まれる未払金が174,767千円それぞれ減少したことによるものです。

純資産合計は3,158,259千円となり、前連結会計年度末に比べ246,964千円減少しました。これは主に、平成27年7月29日の第三者割当による新株の発行により資本金が36,800千円および資本剰余金が36,800千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が210,400千円減少したこと、為替換算調整勘定が59,474千円、非支配株主持分が49,330千円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期の通期連結業績は、概ね予想通りに推移する見通しであり、平成27年8月10日に発表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 原価差異の繰延処理

操業度の時期的な変動により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べています。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,806,696	1,132,905
受取手形及び売掛金	3,129,049	2,407,998
商品及び製品	44,122	15,652
仕掛品	190,869	325,545
原材料及び貯蔵品	616,223	655,866
繰延税金資産	71,545	133,139
その他	221,457	269,497
流動資産合計	6,079,963	4,940,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,341,443	1,312,019
機械装置及び運搬具(純額)	429,655	407,204
リース資産(純額)	258,040	241,051
建設仮勘定	13,927	31,744
その他(純額)	86,741	85,692
有形固定資産合計	2,129,807	2,077,712
無形固定資産	362,871	348,447
投資その他の資産		
繰延税金資産	48,682	48,319
その他	114,175	110,938
投資その他の資産合計	162,858	159,258
固定資産合計	2,655,537	2,585,418
資産合計	8,735,501	7,526,023

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	896,498	468,286
短期借入金	1,310,062	1,718,151
1年内返済予定の長期借入金	516,127	502,986
1年内償還予定の社債	185,000	110,000
未払法人税等	174,029	2,736
繰延税金負債	36,676	31,454
賞与引当金	-	27,921
役員賞与引当金	70,750	4,100
工事損失引当金	3,263	729
その他	524,410	283,701
流動負債合計	3,716,818	3,150,066
固定負債		
社債	422,500	195,000
長期借入金	756,249	617,780
退職給付に係る負債	73,895	73,403
資産除去債務	70,148	72,625
その他	290,665	258,888
固定負債合計	1,613,458	1,217,697
負債合計	5,330,277	4,367,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,550	787,350
資本剰余金	773,247	810,047
利益剰余金	861,506	651,105
自己株式	△21,000	△21,000
株主資本合計	2,364,303	2,227,502
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	197	△1,160
為替換算調整勘定	327,722	268,247
その他の包括利益累計額合計	327,920	267,086
非支配株主持分	712,999	663,669
純資産合計	3,405,224	3,158,259
負債純資産合計	8,735,501	7,526,023

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	448,989
売上原価	318,616
売上総利益	130,373
販売費及び一般管理費	343,450
営業損失(△)	△213,077
営業外収益	
受取利息	386
スクラップ売却益	3,552
補助金収入	3,788
その他	4,736
営業外収益合計	12,464
営業外費用	
支払利息	12,440
為替差損	54,938
支払手数料	28,014
その他	776
営業外費用合計	96,169
経常損失(△)	△296,782
特別損失	
固定資産除却損	150
特別損失合計	150
税金等調整前四半期純損失(△)	△296,932
法人税等	△63,457
四半期純損失(△)	△233,475
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,074
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△210,400

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△233,475
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	△1,358
為替換算調整勘定	△85,730
その他の包括利益合計	△87,089
四半期包括利益	△320,564
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△271,234
非支配株主に係る四半期包括利益	△49,330

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成27年5月27日および平成27年6月11日開催の当社取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成27年7月29日に払込が完了しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が36,800千円、資本準備金が36,800千円それぞれ増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が787,350千円、資本剰余金が810,047千円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	313,094	135,895	448,989	-	448,989
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	313,094	135,895	448,989	-	448,989
セグメント損失(△)	△24,337	△41,574	△65,911	△147,166	△213,077

(注) 1. セグメント損失の調整額△147,166千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員および管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更等)

当社グループのセグメント区分は、従来、「エネルギー関連事業」、「取水関連事業」および「その他」としていましたが、業績拡大に向け、平成27年7月1日付で組織を変更したことに伴い、当社グループの企業活動の実態に即した、より適切な開示を行うことを目的として、当第1四半期連結会計期間より、「エネルギー関連事業」および、従来の「取水関連事業」と「その他」を合わせた新たな「水関連事業」の2つをセグメント区分とすることにしました。

当該セグメント変更は、これまで「その他」に含めていた、当社が成長製品と位置付けるケミレスおよびハイシスが、今後、収益の獲得が見込まれるため、新たな体制で積極的な営業展開を図ることを目的とするものです。そのため、今後、当社では、ケミレスおよびハイシスを「その他」ではなく独立した事業として認識するとともに、親和性のある従来の「取水関連事業」と合わせた新たな「水関連事業」として捉え、業績評価の基礎とすることにしました。

また、当該セグメント区分の変更に合わせて、従来合理的な配分基準により各セグメントに配分していた全社費用について、各セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、これを配分しない方法に変更しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。